

■ 本調査について

この調査は、日本高等教育開発協会とベネッセ教育総合研究所の共同研究として実施したものである（両団体の詳細は巻末の紹介を参照されたい）。

平成24年8月に出された文部科学省の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」では「主体的な学修を促す学士課程教育への転換」を求めている。その具体的な手立てが、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換である。こうした能動的学修は、カリキュラムの中にねらいをもって位置づけることが必要であり、カリキュラムのマネジメントがこれからの大学教育改革の課題となる。

こうした問題意識の下、本調査研究は、全国の大学における、学生が自ら能動的に学ぶ「主体的な学習」を促すためのカリキュラムの現状と構築の方法の把握を目的として実施したものである。

■ 調査概要

調査テーマ 全国の大学におけるカリキュラムの実態

調査目的 大学教育の運営のあり方及びその支援方策のあり方を検討するための基礎データとすること。
また、結果を公表し、大学の教学改善やカリキュラム編成等に役立てていただくこと。

調査方法 郵送法による質問紙調査

調査対象 全国の国公私立大学2,376学科の学科長
(配布数5,196通、回収率45.7%)

※ベネッセコーポレーションが所有する進研模試(2012年11月)の全国の学部・学科リストを利用し、その全部に配布した。

※6年制医歯薬獣医学科を含む。大学院大学、放送大学、通信制のみの大学を除く。

調査時期 2013年2～3月

目 次

1	主体的な学習を促す教育の実施状況と体制について	
1	主体的な学習を促す教育方法の導入状況	5
2	主体的な学習を促す取り組みの実施内容	6
3	主体的な学習を促すために有効な取り組み	8
4	主体的な学習を促す取り組みの実施時期	9
5	学習環境の整備状況	10
6	教員の指導力向上の取り組み	11
2	カリキュラム改訂について	
1	カリキュラム改訂の時期・期間	12
2	カリキュラム改訂のきっかけ	13
3	カリキュラム改訂の体制	14
4	カリキュラム改訂のねらい	16
5	カリキュラム改訂で重視したこと	18
6	カリキュラム改訂における阻害要因・課題	19
3	現在のカリキュラムの特長と運用状況について	
1	カリキュラムの特長	20
2	学習効果を高めるためのカリキュラム上の工夫	22
3	カリキュラムの評価	24
4	カリキュラムの運用上の課題	25
5	今後のカリキュラム改訂の意向	26

回答者の属性

設置者別



学科系統別



学科系統の区分	調査票で示した学科系統
人文科学	人文系統（文学、心理学、文化学など） 外国語系統（外国語学部など）
社会科学	社会学系統（社会学部、社会福祉学部など） 法学系統（法学、政治学、政治経済学など） 経済学系統（経済、経営、商学部、流通学など） 国際学系統（国際関係学、国際情報など）
教育	教育学系統（学校教育学、教員養成など）
理工	理学系統（理学部、生命科学、地球環境など） 工学系統（理工学部、システム工、情報工など）
農水産	農学・水産学系統（農、水産、生物資源、獣医、酪農など）
医・薬・保健	保健衛生系統（保健、保健医療、看護、看護医療など） 医学（医学部）、歯学（歯学部）、薬学系統（薬学部など）
その他	生活科学系統（家政、食物栄養、人間発達、保育など） 芸術系統（造形、音楽など） 総合科学（総合）系統（総合科学、教養、環境情報など）

● 本調査での「主体的な学習」の定義

本調査では、「授業および授業以外の場で、学生自らが能動的に学ぶ態度や行動」を「主体的な学習」としている。

● 本調査結果を読む際の留意点

- ・本調査結果で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位以下を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。
- ・各図表内の()内の値はサンプル数を表す。
- ・大学の入試難易度(偏差値)は、2012年度 第3回ベネッセ・駿台マーク模試11月の偏差値(B判定基準[合格可能性60%以上80%未満])を用いた。